

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ギガプライズ

【英訳名】 GIGA PRIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 檀野 敬

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村賢治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期 連結累計期間		第17期 第3四半期 連結累計期間		第16期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		1,382,556		1,408,984		1,954,945
経常利益	(千円)		55,915		37,491		124,390
四半期(当期)純利益	(千円)		27,540		17,917		68,647
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		27,553		5,845		68,652
純資産額	(千円)		603,702		662,772		645,052
総資産額	(千円)		1,105,934		1,119,646		1,264,405
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		2,157.74		1,406.79		5,381.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		2,153.35		1,401.41		5,358.26
自己資本比率	(%)		54.6		58.1		51.0

回次		第16期 第3四半期 連結会計期間		第17期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失額()	(円)		681.53		409.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

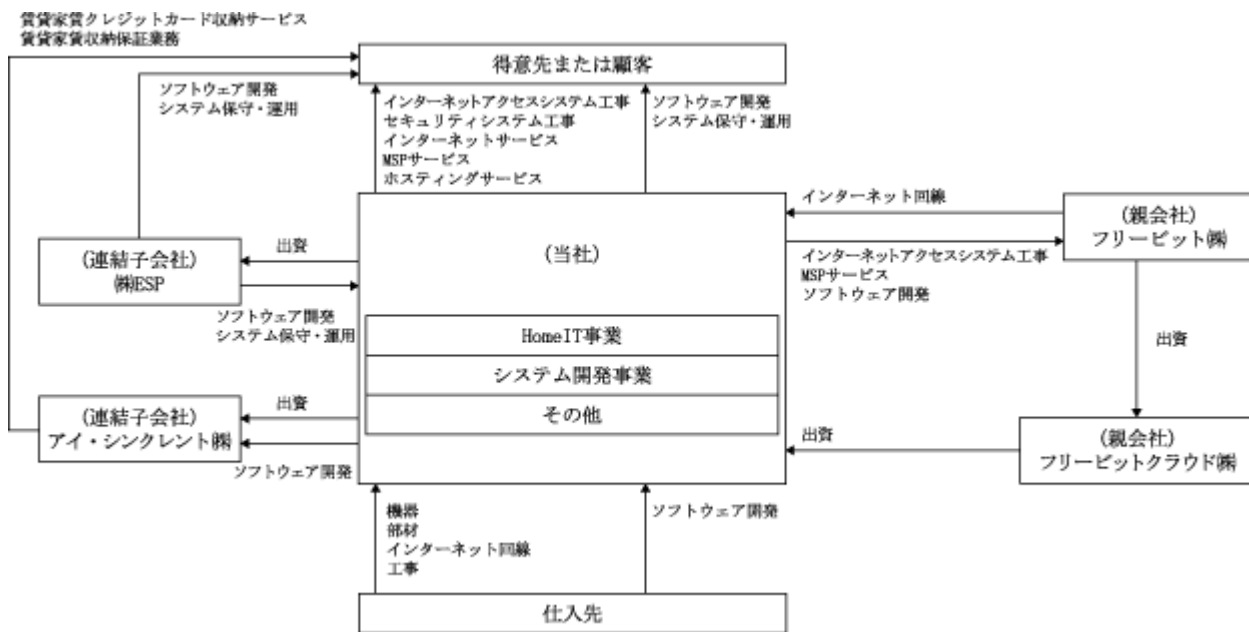
当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（その他）

平成24年6月29日にアイ・シンクレント株式会社の株式を取得したことに伴い、連結子会社となりました。

この結果、当社の企業集団は、当社、親会社2社及び連結子会社2社の5社で構成されることとなりました。

事業系統図は次のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による大型補正予算案の提出や日本銀行のインフレ目標導入など、デフレ脱却と景気回復に向けた経済政策が打ち出されており、復興需要の継続や補正予算に伴う公共投資の実施効果によって企業マインドの改善が期待されております。また、海外では、米国における財政の崖回避やFRBによる金融緩和も好材料となっております。

他方、消費税率引き上げや復興増税など家計費負担の増大による個人消費への影響は大きな懸念材料となっております。

このような状況下で、HomeIT事業におきましては、マンション業界における供給戸数増と相俟って、マンション向けISPの新規分譲マンションにおける契約数を回復させることができ、さらに賃貸マンション向けの営業を強化した結果、サービス戸数を増加させることができました。また、将来のサービス戸数の拡大に向けて、不動産管理会社との提携や代理店の開拓を進めるとともに、首都圏に集中していたエリアを全国に展開してまいりました。その結果、更なる事業拡大に向けた投資として人員の増強と拠点の整備等も先行して進めたことから、販売費及び一般管理費も増加し、前年同期と比較してセグメント利益は減少したものの、同事業の売上高、売上総利益は順調に増大しております。

システム開発事業につきましては、企業等の情報化投資は依然として抑制傾向にあり、顧客の値下げ要求も根強いなど、引き続き厳しい経営環境が続いておりますが、既存顧客との取引拡大に注力するとともに、グループ内にリソースを集中した結果、売上高は前年同期と比較して減少しておりますが、外注費の抑制や業務効率化に取り組んだことから、セグメント利益は改善いたしました。

また、当社子会社である(株)ESPにおいても、3期目をむかえ不動産管理会社向けソフトの導入が順調に推移し、大きく貢献しております。

さらに、新規事業への取り組みとして平成24年6月29日付けで株式を取得いたしました、アイ・シンクレント(株)においても、平成25年1月より、業界初となる既存クレジットカードを利用した民間賃貸住宅向けの賃貸家賃収納サービス及び家賃保証業務を本格的に開始いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は売上高1,408,984千円（前年同期比1.9%増）、営業利益39,331千円（前年同期比34.9%減）、経常利益37,491千円（前年同期比32.9%減）、四半期純利益17,917千円（前年同期比34.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

HomeIT事業

マンション向けISP事業につきましては、新築分譲マンション向けのサービス契約数は、国内分譲マンションの竣工数の回復とともに増加し、さらに、昨年より営業を強化しております小規模賃貸マンション向けのサービスが順調に推移し、前連結会計年度末と比べ契約数の大幅な増加を実現いたしました。一方、サービス提供中マンションにおいては、回線品質向上工事の実施並びにサービスメニューの強化等、利用者サービスの充実を図った結果、解約数を減少させることができ、当第3四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ5,021戸増の38,053戸となりました。

今後につきましては、引き続き不動産管理会社との提携や代理店開拓を強化していくとともに、連結子会社(株)ESPやアイ・シンクレント(株)との更なる連携を図り、住環境向けサービスの拡充と相互でのサービス販売など、グループシナジーを発揮すべく営業活動に取り組んでまいります。

ネットワーク事業につきましては、サーバ等のレンタルを行うホスティングサービスやネットワーク機器やサーバの運用・監視を行うマネージド・サービス・プロバイダー（MSP）サービスをおこなうなど、堅調に推移いたしております。

こうした事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,042,809千円（前年同期比12.0%増）となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、引き続き厳しい経営環境が続いておりますが、グループ内にリソースを配置し、将来の成長に向けた新規サービスの開発に取り組んでおります。また、外注費の抑制や業務効率化に取り組み収益改善に努めてまいりました。

また、当社子会社の(株)ESPが保有する不動産賃貸管理ソフトウェアの販売を強化するとともに、不動産業界向けのシステム開発やネットワークサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

こうした事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、342,273千円（前年同期比20.3%減）となりました。

その他

その他につきましては、連結子会社アイ・シンクレント(株)における賃貸家賃クレジットカード収納サービス及び家賃保証業務の立上げに伴う投資が先行しておりますが、人材派遣等を行った結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、23,901千円（前年同期比11.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、法人税及び消費税の支払い等により前連結会計年度末に比べ144,758千円減少となり、1,119,646千円となりました。

負債合計につきましては、借入金の返済により前連結会計年度末に比べ162,479千円減少となり、456,874千円となりました。

純資産合計につきましては、662,772千円となりました。

この結果、自己資本比率58.1%となっております。

資金の源泉

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の41.2%を占める461,254千円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,732
計	51,732

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,110	14,110	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	14,110	14,110		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され
た株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	4	14,110	100	192,260	100	112,455

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,371		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,735	12,735	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	14,106		
総株主の議決権		12,735	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町3番 6号	1,371		1,371	9.72
計		1,371		1,371	9.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,327	461,254
受取手形及び売掛金	330,476	275,888
仕掛品	16,601	37,948
原材料及び貯蔵品	10,786	7,772
その他	26,132	54,341
貸倒引当金	7,952	7,067
流動資産合計	1,018,371	830,137
固定資産		
有形固定資産	136,651	135,466
無形固定資産		
のれん	69,545	60,200
その他	24,219	62,448
無形固定資産合計	93,765	122,649
投資その他の資産	15,617	31,393
固定資産合計	246,033	289,509
資産合計	1,264,405	1,119,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,559	49,378
1年内返済予定の長期借入金	161,736	139,611
リース債務	-	665
未払法人税等	31,403	8,675
資産除去債務	-	7,418
その他	72,363	76,237
流動負債合計	355,062	281,986
固定負債		
長期借入金	254,324	164,646
リース債務	-	2,162
退職給付引当金	4,820	8,079
資産除去債務	5,147	-
固定負債合計	264,291	174,888
負債合計	619,353	456,874

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,160	192,260
資本剰余金	112,355	112,455
利益剰余金	454,390	459,572
自己株式	114,196	114,196
株主資本合計	644,709	650,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	284
その他の包括利益累計額合計	342	284
少数株主持分	-	12,396
純資産合計	645,052	662,772
負債純資産合計	1,264,405	1,119,646

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,382,556	1,408,984
売上原価	1,021,244	948,664
売上総利益	361,312	460,320
販売費及び一般管理費	300,888	420,988
営業利益	60,423	39,331
営業外収益		
受取利息	247	207
貸倒引当金戻入額	14	947
その他	54	30
営業外収益合計	317	1,186
営業外費用		
支払利息	3,311	2,746
訴訟関連費用	1,200	-
その他	314	278
営業外費用合計	4,825	3,025
経常利益	55,915	37,491
特別損失		
事務所移転費用	1,525	993
特別損失合計	1,525	993
税金等調整前四半期純利益	54,390	36,498
法人税、住民税及び事業税	25,555	35,215
法人税等調整額	1,295	4,619
法人税等合計	26,850	30,595
少数株主損益調整前四半期純利益	27,540	5,903
少数株主損失()	-	12,013
四半期純利益	27,540	17,917

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,540	5,903
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12	57
その他の包括利益合計	12	57
四半期包括利益	27,553	5,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,553	17,859
少数株主に係る四半期包括利益	-	12,013

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに取得したアイ・シンクレント株式会社を連結の範囲に含めております。アイ・シンクレント株式会社は、平成24年6月29日の株式の取得にともない当連結会計期間より連結子会社となりました。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ増加しておりますが、その影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	27,130千円	24,420千円
のれんの償却額	17,951 "	22,388 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,784	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,735	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	931,410	429,666	1,361,077	21,479	1,382,556
計	931,410	429,666	1,361,077	21,479	1,382,556
セグメント利益又は損失 ()	116,057	58,818	57,239	3,183	60,423

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	57,239
「その他」の区分の利益	3,183
四半期連結損益計算書の営業利益	60,423

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「HomeIT事業」セグメントにおいて、平成23年12月1日に株式会社ユーネットワークスよりUserver.jp事業を吸収分割により取得しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において23,108千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,042,809	342,273	1,385,083	23,901	1,408,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,689	55,292	57,982		57,982
計	1,045,499	397,566	1,443,065	23,901	1,466,967
セグメント利益又は損失 ()	61,435	17,110	78,546	39,215	39,331

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、派遣事業並びに賃貸家賃クレジット
カード収納サービス及び家賃保証業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	78,546
「その他」の区分の損失	39,215
四半期連結損益計算書の営業利益	39,331

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、平成24年6月29日にアイ・シンクレント株式会社を第三者割当増資に
より取得しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において13,043千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,157円74銭	1,406円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	27,540	17,917
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	27,540	17,917
普通株式の期中平均株式数(株)	12,763	12,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,153円35銭	1,401円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	26	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。